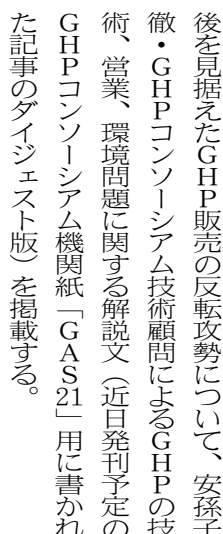


GHPCとコ・ジエネ



環境対策がほぼ完了した2000年前後からメーカー独自の高効率化が始まり、その後、ガス3社との共同開発でCOP向上が実現してきた。GHPの室外機と室内機のラインナップでは、各メーカー間で不揃いだったものを、メーカー独自の判断でほぼ同じになるよう揃えられてきた。

2006年のJIS改定で年間稼働時の性能(APEF)が規定されたことで、出現頻度の少ないHPPが再評価され、販売が再開された。前年の0年と回復した。前年

御注文は **FAX** **0120-1-365-46**

お問い合わせは **TEL** **0120-50-72-72**

これまでにGHPが再評価されたエピソードは大きく三つある。表③。

2000年の大規模小売店舗法の廃止ではGHPの販売が急増し、販売台数約5万台・販売馬力約11万馬力となった。続いた年発生事故による電力不足から小電力のGHPが注目を集めた。

GHPは都市ガス仕様機を含め、これまでに約100万台販売してきている。このGHPのリアレス需要を確実に取り組む方にも、さまざまな事情で減少したGHPのフロワエシヨナル業務業パリの育成が急務と認識されている。(后面に続く)

389台、平均馬力が約20馬力まで伸長した。

今後の主な販売先としては、長期の休みがあり空調機の稼働時間が短い学校、空調用の電力を生産用に転用した工場、電力が50%超にない高圧受電と必要需要、B C P対策を優先する需要家、E H Pでは特高受電が必要になる大型商業施設、アウトソーシングなどがある。

い述べてみたい。2018年度から公立小中学校教室の冷房は、学校の熱中症対策事業の支援を受けて着実に普及した。一方で、体育館は多くの避難所に指定されているにも関わらず、冷房化率はわずか4%に過ぎない。Lガスは緊急避難料と位置づけられており、G H Pをはり、災害時にも役立つ燃焼製品も最適市場として営業を推進する必要がある。

900万^{F2}の空調規模を販売している。空調用電力に換算すると、約1200万^{F2}となり、1200万^{F2}の原価12基に相当する。平均販売馬力は当初12馬力程度だったものが、2010年ごろから18馬力と天型化している。昨年度は影響も調の整備が進んだことも、販売台数が3万9千台、販売金額が2億5千万^{F2}と伸びた。今後はGHP営業における課題の取り組みについて、夏、小学校22校すべての体育館計682馬力に及ぶLPガス仕様のGHPを導入し、和歌山県市でも市立中学校4校の体育館にLPガスの仕様のGHPの導入が進み、2020年9月の竣工を予定している。

三目は18年からの公立小中学校の教室全室空調化政策による販売増加。その結果、19年の販売台数は約3万8千台、販売馬力は約73万5千馬力となった。公立小中学校の空調設備の設置率は2019年9月時点で普通教室78・4％、体育館3・2％となっていた。教室以外の学校施設へのLPGガス仕様GHPの購入事例も徐々に増加し